



だれが速いかな～（松山保育所）

9月定例会

- 2p 15億1千万円の大型補正
- 3p 水道料金を議員修正で3段階統一
- 4p 20年度決算 町税滞納額3億円超える
- 9p 「和知診療所の夜間対応は」など 6人が一般質問
- 15p 議員定数など検討 特別委員会報告
- 16p 環境問題にがんばる須知高校生

議会だより 京丹波 第18号 発行日 平成21年10月19日

発行／京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷92番地
TEL. 0771-82-3805 FAX. 0771-82-2816

E-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

環境問題に がんばる須知高校生

10月1日、町内にある須知高校の食品科学科を訪問しました。食品科学科は、1994年に、農業畜産科が改編されて創られました。2年生からは、食品加工と公園管理の2コース選択制となっています。いま、環境問題がさげばれていますが、公園管理では、草花栽培に必要な培養土は、



住民と水車発電に取り組む須知高生（仏主地内）

雨水を利
用した高熱蒸気で土壌くん蒸し、病原菌や雑草の種子を死滅させ、再利用。その際に多くの灯油を使用する

ため太陽熱を取り入れるなど安全で環境に良い農業を目指し実践されています。また、教育実習に必要な、花壇やハウス、やぐらなど生徒自身の手づくり上げてきました。

高さ4mのやぐらに設置したタンクから雨水を落下させ、その落下エネルギーを利用したマイクロ水力発電の取り組みなど、工夫を重ね生徒たちの課題研究として実践されていました。

生徒たちは物を作り出すことの大変さや節約の大切さを知っているので、先輩の手づくりの施設や教材をとても大切に管理しているそうです。いま、これらの取り組みが評価され、大学からの視察もあります。

仏主の水車発電への参加や婦人会のゴーヤの苗づくりなど地域とも関わり、がんばっている生徒たち。

学習するうちにさらに専門分野を目指す生徒もいるそうです。

多様な関わりの中ががんばる生徒たちの様子を取材しました。

編集後記

読者のみなさん、ご愛読ありがとうございました。私たち委員（議員）の任期もあと31日間となりました。その間、読者の皆様方から寄せられました紙面編集のご指摘を真摯に受け止め、専門家のクリニックや全国的に優秀な広報の研修を重ねるなど、解りやすく読みやすい紙面づくりに努力してきました。この編集委員で第10号から第18号まで約2年間で9回の発行を行いました。今後とも、議会だよりをご愛読いただきますことをお願いします。

議会広報特別委員会



※前列 山内武夫（委員長）
※後列 野間和幸（委員）
東まさ子（委員長）
横山 勲（委員）
篠塚信太郎（副委員長）
今西孝司（委員）
坂本美智代（委員）

瑞穂地域の保育所建設などに 15億1千万円の大型補正

21年第3回定例会は、9月3日から25日までの23日間開催されました。
定例会には、20年度一般会計・特別会計決算、条例の改正、補正予算、意見書など、40議案が提案され水道事業給水条例の改正は一部を修正し、全議案を可決・認定しました。
一般質問には、6人の議員が立ち、21項目について執行部の所見をもとめました。

国の地域活性化・経済危機対策及び、公共投資交付金により、瑞穂地域の保育所の建設や、小学校の大規模改修と小中学校の体育館の改築などを実施するもの。

主な質疑

問 京都地方税機構への京丹波町の負担金と派遣職員の数。
課長 負担金は、519万8000円で、職員派遣は3人。
問 和知地域の学童保育の移転理由は。
支所長 関西電力との契約を、本年度終了するため。

問 経済対策における交付金は、生活支援に使うべきではないか。
課長 地域雇用創出推進費は、1億4100万円余り措置されたが、一般財源を含んで補正追加し活用した。

反対 坂本美智代議員
交付金の目的からして、住宅改修制度の創設など、住民への仕事

討論



いただきま〜す。

臨時交付金による主な補正 (一般会計補正)

保育所建設	3億9,195万円
桧山小校舎改修・体育館改築	5億 599万円
瑞穂中体育館改築	2億4,257万円
ダム関連対策	1,390万円
農道整備 4カ所	2,210万円
道路新設改良 2路線	979万円

起こしに使用すべきである。また、瑞穂イノシシ村補助金の返還は、予算計上の経過が不明瞭であり反対する。
賛成 野間和幸議員
緊急の課題である瑞穂地域の保育所建設や

小・中学校の耐震改修、河川改修など通常予算では、短期間で実現しない。
事業実施しながらの基金積み立ては、財政健全化にむけて大きく前進するため賛成する。
〔賛成11 反対3〕

水道料金

議員修正で3段階統一

基本使用料は3年後に2,625円

原案

2段階による緩和措置
丹波・瑞穂地域と和知地域の水道料金を3年度に統一し、口径75mm以上の超過料金を見直しするもの。
なお、料金の急激な変化は住民負担が大きいため、2段階の緩和措置を設けるもの。

修正案

3段階による緩和措置
現行の使用料では、経費をまかなうことができず、料金統一は必要である。
しかし、料金値上げが大幅で、2段階の緩和措置では不十分であり、緩和措置を3段階とするもの。
〔賛成11 反対3〕

主な質疑

問 8m未満家庭への配慮は。
課長 一定要件が必要だが、75歳を超える独居老人世帯への基本料金軽減を22年4月から実施したい。

問 水圧が低い理由で、口径を大きくしなければならぬ家庭への対応が必要ではないか。
課長 今後調査をし、料金設定上の対応も含め協議していきたい。

問 修正内容が口径13mmのみとなっているが、どのような理由によるものか。
野間議員 家庭の使用水量の軽減措置が、特に必要と考える。

問 任期間近に控えた今、新しい議員で検討することも必要ではないか。
野間議員 新しい議員で、政策提言をしていくことも必要である。

討論

反対 山田均議員
和知地域では、8mまでの使用者が33・7%である。料金統一は一定の期間を設け検討すべきだ。

賛成 今西孝司議員
安易に公共料金の引き上げをすべきでないが、私一人が反対を声高に叫んでもどうなるものではないので修正動議に賛成する。

反対 東まさ子議員
基本水量を10mに統一すると、使っていない分まで料金を支払うこととなる。時間と期間を設け検討することが必要である。

賛成 横山勲議員
水道料金の急激な増加は、住民生活そのものに大きな影響を及ぼすことから、答申でも段階的な緩和措置を求めており、修正案に賛成する。

人権擁護委員候補者の推薦

山内津八子氏(栗野) 新任
〔全員賛成〕

請負契約

ケーブルテレビ加入者宅への引き込み工事
契約金額5億5650万円(株協和エクスオ関西支店と契約を締結。工期は23年3月18日。
〔全員賛成〕

条例制定

*電気自動車の軽自動車税を全額免除するもの。〔全員賛成〕
*出産育児一時金を、原則42万円に増額するもの。(21年10月から23年3月まで)
〔全員賛成〕



財政健全化に向け 借金10億6千万円減らす

借金返済比率20.3% 経常収支比率は89.7%

町税滞納額3億円超える

町税収納率1・6%低下
不能欠損処分661万円

一般会計決算

本定例会に「一般会計歳入歳出決算の認定」議案が提出され、質疑・討論・採決の結果認定した。「賛成11 反対3」

主な質疑・討論

地方税機構へ移管する滞納分は消滅時効以外全て移管

問 町民税、固定資産税、軽自動車税に多額の収入未済の金額があるが20年度が飛び抜けて件数・金額が多くなっているのはなぜか。
課長 毎年収入未済額が増加している。20年度の収入未済額は3301万3000円増加した。

問 納付期限を一定経過した滞納分はどの部分から、京都地方税機構に移されるのか。
課長 基本的には消滅時効になるものは置いて、それ以外のものを移管するということが、個々に整理精査をしている。
問 個人町民税は1000万円余り、法人も300万円ほどプラスになっているが、収入が増えた主な原因は。
課長 個人町民税の増加理由は、65歳以上の高齢者の非課税経過措置終了と退職者の増加などである。法人の増加は、町内の食品会社1社の業績好調によるものが大きかった。

平成20年度一般会計決算収支状況

一般会計	収入	支出	差引額	翌年度繰越額	差引実質収支額
	101億6,157万円	99億2,627万円	2億3,530万円	1億7,237万円	6,293万円

平成20年度末一般会計貯金・借金

貯金(基金)	借金(地方債)	155億136万円	借金(土地公社)	23億5,846万円
--------	---------	-----------	----------	------------

20年度町税収納額・不能欠損額・滞納額及び収納率

税目	区分	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
町民税(個人)	現年分	5億5,345万円	12万円	1,769万円	96.88
	滞納分	592万円	47万円	3,625万円	13.88
町民税(法人)	現年分	1億1,050万円	0	138万円	98.76
	滞納分	101万円	12万円	243万円	28.37
固定資産税	現年分	9億4,077万円	15万円	4,155万円	95.76
	滞納分	1億5,182万円	563万円	2億315万円	6.78
軽自動車税	現年分	4,390万円	0	184万円	95.98
	滞納分	69万円	12万円	467万円	12.61
たばこ税他	現年分	9,637万円	0	0	100.00
合計		17億6,779万円	661万円	3億896万円	84.85

瑞穂イノシシ村の国庫補助返還金を町が立替

問 国庫補助金返還金相当分135万5687円が未収ということだが、これの国庫補助金を返還した年度はいつなのか。未収理由は組合代表者の死亡及び病気などにより、解散状態にあるというが組織の構成は。
支所長 17年度に町が補助金を返還した。20年2月に臨時総会をさされ、現在の「イノシシ村事業組合」の構成員は8人である。
問 この問題は完了したと聞いていた。返金すべき補助金はないと理解をしていたがどうか。
副町長 合併までに、施設を解体処分する方針が決定し、返還金を予算化し、承認を得た。しかし、施設を有効利用して牛の飼育する協議が整ったので変更承認を進め今日に至っている。



事業が頓挫したイノシシ村の飼育場(鎌谷下)

新しい火葬場の建設は正式には聞いていない

問 衛生管理組合の火葬場が、老朽化しており、新しい火葬場を建設する予定と聞いているが、その後どうなっているのか。
課長 火葬場の改修は組合で議論されていると聞いているが、まだ事務レベルでは正式な協議の場には出てきていない。

協働のまちづくりは住民との信頼関係

問 協働のまちづくりは、住民との信頼関係があつてこそ進むといわれているが、町長の考え方はどうか。
町長 生き生きとした地域づくりは、そこにお住まいのみなさんが工夫をしながら話し合い、進めていくことだと思っている。

討論

反対討論 東 まさ子議員
合併の目玉とされた特例債は、基金積み立てに4億9360万円を執行しているが、建設事業は1億4970万円の執行に終わっている。
サービス低下を防ぐため臨時職員を配置しているが、労働条件の改善をはかり、士気を高めることが大事である。
都市公園は、植栽が中心で、維持管理が大変で、利用内容の見直しが必要であり認定に同意できない。

賛成討論 畠中 勉議員
自主財源は、26・5%に止まり厳しい財政状況で、将来負担を考えるとやむを得ない執行である。
道路新設改良3億57万円は、地域の強い要望に比べるとともに将来に備える執行である。少子高齢化が進む本町にあって、子育て支援などに3億2千万円が執行され、過疎地域のまちづくりがされている。新しいまちづくりが1日も早く完成し、町の行政改革が進むことを期待し賛成する。

反対討論 山田 均議員

畑川ダムは、水需要の再検討やダムの規模の見直しなど、中止を含めて再検討すべきである。
小学校の統合、病院運営の見直し、和知診

特別会計決算

20年度の16特別会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全議案認定した。

特別会計決算額

主な特別会計	収入額	支出額	採決結果
国民健康保険事業	18億 170万円	17億9,743万円	賛成9・反対5
後期高齢者医療	1億6,802万円	1億6,573万円	賛成9・反対5
介護保険事業	16億3,078万円	15億7,476万円	賛成11・反対3
水道事業	13億8,817万円	13億8,353万円	賛成11・反対3
下水道事業	11億5,534万円	11億5,499万円	全員賛成
育英資金給付事業	189万円	188万円	賛成13・反対1
町営バス運行事業	1億1,519万円	1億1,484万円	全員賛成
国保瑞穂病院事業	7億5,293万円	8億 175万円	賛成11・反対3

主な質疑・討論

問 国保加入者は低所得者が多い。一般会計からの繰り入れで負担軽減を図るべきだ。また、減免実績はあるのか。

町長 町の財政状況から繰り入れは困難であり、国からの支援がないと国保制度そのものが崩壊する。等しく医療を受けられる制度であり、ご理解を願いたい。

課長 減免実績はない。

問 不納欠損14人の内容は。
課長 国保税のみの処分者が5人、他税も含めて処分したものが9人である。

問 資格書や短期証世帯に、どのように手渡しをしているのか。
課長 インフルエンザ対応もあり、6月2日に全世帯に資格書を送付した。

討論

反対討論 東 まさ子議員
国保税の引き上げは生活を圧迫しており、国庫負担金を元の水準に戻すとともに、一般会計からの繰り入れをすべきである。

賛成討論 西山和樹議員
納税は当然の義務である。国保財政を見るべき、保険税の値上げはやむを得ないものである。

問 特別徴収と普通徴収の対象者は何人か。
課長 延べ人数では特別徴収が2919人、普通徴収が840人である。

討論

反対討論 坂本美智代議員
75歳で新たな保険制度に強制加入させ、滞納者には資格書を発行するという制度は、高齢者から医療を奪うものであり廃止すべきである。

賛成討論 篠塚信太郎議員
収納率の低下が心配されていたが、加入者の保険料納付の意識が高くなり99・76%の高い収納率である。引き続き収納率の向上に努められたい。

介護保険事業

問 町内の特養施設の待機状況は。

課長 丹波高原荘で117人、山彦苑が65人、長老苑が49人である。

問 ミニデイ事業など多くの高齢者が参加するための取り組みを、どのように考えているのか。

課長 ミニデイ事業の中で個別評価をし、事業効果などから次につなげていきたい。

討論

反対討論 坂本美智代議員
ミニデイなど予防対策を充実させることが医療費の抑制と要介護者を増やさない対策であり、こうした事業への助成を拡充すべきである。

賛成討論 吉田 忍議員
保険料徴収率は99・1%で公平な受益と負担の努力と配慮が見受けられる。みんなが支

水道事業

える持続可能な制度となるよう一層の努力を期待する。

問 丹波・瑞穂地区と和知地区の進捗率は。収入未済が増えているがどのような状況なのか。

課長 丹波・瑞穂地区で80・74%、和知地区で69・14%となっている。収入未済の原因は、現金納付の方が収納率低下の原因と思う。

討論

問 和知簡水の雑入に運営協力が計上されているが、すべて受け入れができたのか。
課長 500件のうち、493件の方から承諾をいただいた。残り7件のうち2件は町外で連絡もとれない状況である。

反対討論 山田 均議員
人口見通しが大きく減少するなど、将来見通しも曖昧なままでのダム建設は将来に大きな負担を住民が受けることになる。中止も含め見直しをすべきである。

問 開発団地で6千人増える計画が、最近では事業所が水を必要としているためと変更されている。再検討が必要ではないのか。

町長 インフラ整備も進み、条件は整ってきた。町内企業が業績を伸ばされ、水の供給を要望されており、拡張計画を立てるべく取り組んでいただいている。

賛成討論 横山 勲議員
これまで水不足に悩まされ、町の発展、振興に大きな妨げとなってきた。防火対策も含め安全でおいしい水を飲むことができるよう

取り組んでいただいている。

後期高齢者医療

問 広域連合では基本的に滞納の場合にも資格書は発行しないことになっていると聞くがどうか。
課長 基本的には資格書の発行は避けるという方向だが、法律上は交付することになっており、この辺は運用とすることで聞いている。

期待する。

下水道事業

問 305件の未収は町内に住所があるのか。高額滞納者には特別な対策を講じることも必要と思うがどうか。
課長 大半が町内である。特に目的を持って大口の方を対象にするなど、一定方向を持つて整理に努めたい。

問 大口の滞納対策は、町長が先頭に立ってやるという立場が必要と思うがどうか。
町長 これ以上未収を増やさない厳格な考え方も打ち出し、理解をいただくことも必要と考える。

育英資金給付事業

問 全国的に失業やリストラが増えている。須知高校への進学者を優先してこの制度を用

問 13人が該当と聞くが、この資金の申請者は何人であったのか。
教育次長 申請者は16人で、うち採択は13人である。残りの3人は所得基準により不採択となった。

町営バス運行事業

問 乗客数が全体で413人減となっている。半額運賃など改善に取り組まれているが、減少した主な要因は何か。
課長 全線で1日当たり3・4人の減である。須知高校への通学が減ったのも影響していると思う。半額運賃も実驗中であり、検討していく必要がある。



開発団地内の水道管布設工事

一般質問 **ここが聞きたい**



今西孝司 議員

和知診療所の 夜間対応は

町長 看護師1人、看護助手1人

問 旧丹波町域では有

**CATV拡張後も
ファックスの存続を**

田圃アートや宇宙メ
ダカの飼育などにも貢
献いただいた。

田圃アートや宇宙メ
ダカの飼育などにも貢
献いただいた。

問 町長の政治生命を
かけるとして、参与と
いう役割を導入された
が、我々に参与の動き
すら見えないことは不
満であるがどうか。

**参与の役割は果たせ
ているのか**

町長 診療所の場合、
医師の当直義務はない。
当直は看護師1人、看
護助手1人で行う。

問 和知診療所は、一
般病床や夜間の急患受
け入れが廃止となり、
不安が広がっている。
夜間は医師が不在であ
るが、看護師は何人で
当直をするのか。

町長 診療所の場合、
医師の当直義務はない。
当直は看護師1人、看
護助手1人で行う。

反対討論 山田 均 議員
公立病院改革ガイド
ラインによる見直し
が最優先され、療養病
床が見直された。病院
診療所は公設公営で
運営を基本にすべき
である。

討論

土曜診療は、勤めな
どで平日受診ができな
い方には好評を得てい
る。

土曜診療は、勤めな
どで平日受診ができな
い方には好評を得てい
る。

課長 全体的な一般病
床への入院患者の動向
とも関連しており、在
宅医療や訪問系の取り
組みなどの調整による
稼働率と考える。

問 療養病床を17床か
ら8床に減少したが、
稼働率が43・8%に落
ち込んでいる原因は何
か。また、土曜診療の
患者の反応はどうか。

土・日曜日も精算をす
るなど対応している。

各議員の賛否

平成21年9月定例会

議案20、認定17、請願1、発委2の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案は全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名	坂本美智代	山内 武夫	畠中 勉	今西 孝司	東 まさ子	小田 耕治	横山 勲	西山 和樹	山田 均	室田隆一郎	篠塚信太郎	吉田 忍	野口 久之	野間 和幸	岡本勇 議長	
可	老人保健施設の開設に伴う整理条例の制定	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	病院及び診療所使用料に関する条例の一部改正	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	水道事業給水条例の一部改正の修正案	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	水道事業給水条例の一部改正	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	水道事業加入分担金徴収条例の一部改正	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	21年度一般会計補正予算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	21年度国保会計補正予算	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○
可	21年度介護保険会計補正予算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	20年度一般会計決算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	20年度国保会計決算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	20年度後期高齢者医療会計決算	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	20年度介護保険事業会計決算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	20年度水道事業会計決算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	20年度育英資金給付事業会計決算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	20年度瑞穂病院事業決算	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席



病床が老健施設へ転換された和知診療所

線ファックスで、情報を
共有してきたが廃止に
なると、不便になると
言う意見があるがどう
するのか。

町長 老朽化していて
昨年雷で打撃を受けた
とき、世界のどこにも
部品がほとんどなく、
イスラエルから取り寄
せ、急場をしのいだと
いう状態である。

【町長行政施策で6点】
①町長の周辺地域の視
察は。
②須知高校を守れ。
③グリーンハイツの道
路を町道に。
④牛糞の野積み解消
を。
⑤畑川タムの周辺整備
を目に見える形で。
⑥和知地域の振興策は
どのように検討され
進められるのか。

紙面の都合で質問項
目のみ紹介。

【道路問題で4点】
①みのりが丘周辺の町
道舗装
②町道、蒲生野中央線
の拡幅
③富田地内道路改修
④和知の塩谷口交差点
の改良

問 隔週運行やAコー
ス、Bコース運行など
病院や買い物もできる
ような全国的な事例も
ある。こういう検討な
どもしているのか。
課長 色々な情報も得
ながら、さまざまな角
度から検討を加えてい
きたい。要望の強い土
曜運行も研究してい
きたい。

問 未収の件数80件に
ついて、どのような対
応をしているのか。
滞納徴収は督促状だ
けなのか。訪問して分
割納入も含めて話をし
ているのか。
課長 未収の実人数は
56人である。うち、17
人は居所不明の状況で
ある。納付書は毎月送
っており、訪問や分納
の誓約をいただくな
ど対応をしている。また

瑞穂病院事業



小田耕治 議員

住民と行政の信頼関係が大切

町長 意見を交換しながら進めていきたい



まもなく開通100年を迎える(JR和知駅)

問 合併直後のまちづくりは、一本のレールに乗って進められるものではなく、厳しい判断や創造的な取り組みが求められ、難しい4年間であったと思う。町政4年間を振り返っての評価と、今後のまちづくりの方向をどう捉えているのか。

町長 期待と不安がある中で、3町合併である

り、旧町からの継続事業の完成と、情報基盤の一元化など公約に掲げた事業に取り組みできた。

町民の7割が求めている「保健福祉・医療サービスが充実した健康で安心して暮らせるまち」を実現するためには、行政と住民が一体となり、町としてのあり方をしっかりと見極

めながら進めることが望ましいと考えている。

問 非常に厳しい財政状況には変わりはないが、トンネルの向こうに明かりが見えてきたと思うが、町民のみならずは、「辛抱ばかりの4年間」という思いで一杯だと思う。

今こそ、希望が持てるまちづくり事業、元気が出る事業に取り組み、住民と行政との信頼関係を築くべきではないか。

町長 お互いが率直に意見を交換しながら進めていくことが、顔が見える息遣いが分かるまちづくりだと思っている。地域と行政が将来を見据えて、共に考え互いに知恵を出し合い、相互の信頼を築いた上で、まちづくりを進めていくべきと考えている。

問 来年は、京丹波町に鉄道が開通して百年目の記念すべき年である

行政と住民が一体となつて、元気が出る記念イベントを計画し、実行すべきと思うかどうか。

町長 本町には4つの駅があり、鉄道によって北部地域が発展してきた。検討していくべきと思っている。

身近な医師の存在は欠かせない

問 医師確保の難しさは理解するが、和知診療所の運営は常勤医師2人体制があるべき姿ではないか。

町長 非常勤医師の確保さえ困難になっている。現状をしっかりと維持しつつ、さらに将来に向けても医師確保に取り組みしていきたい。

府道遠方瑞穂線の改良計画は



山内武夫 議員

町長 排水計画など再度説明をしたい

問 ほ場整備事業に係る境界確定業務が、計画では7月着手、12月完成となっているが、現在の状況はどうか。

町長 一部地権者より不安な要素があるというところから、理解を得るために排水計画などの検討を行っている。現状としては、事業は進んでいない。

問 昨年度も予算が未執行で、本年度も事業ができない状況にあるが、どのような見通しで予算計上をしたのか。

町長 地元要望を受けて、引き続き実施に向けて取り組んでいきたい。

問 沿線住民にとっての悲願の道路である。地元任せにせず、町としても十分な指導をすべきではないか。

町長 地元地域の理解がないと進められない。再度排水計画など検討し、説明をしたい。

問 今後の見通しはどうか。

町長 排水計画は、土師川の浚渫やほ場整備による排水計画などとの関連があるため、関係機関、地元と調整し、事業の推進に努めたい。

町政4年間の総括について

問 公約の到達点と自己評価は。また、達成できなかったものは何か。

町長 行政改革大綱の策定や町営バス運行、ケーブルテレビの整備、地域医療の充実に向けた。一方、先行取得用地16万8千㎡は、企業誘致に結びつかなかった。

問 役職定年を再検討する時期が来ているのではないか。

町長 今後、全体を見ながら適正化計画の中で、見直す時期も来るのではないかと。

問 病院への送迎バスの確保を考えると答弁



狭小な遠方瑞穂線(鎌谷奥地内)

されているがどうなのか。

また、土曜運行を再検討すべきと思うかどうか。

町長 公立病院で専用バスは難しい局面もあるが、工夫していきたい。

土曜運行は、即断に結論は出ないが、住民のニーズと受け止めている。

問 医師不足が深刻な状況である。医師確保の今後の対応は。

町長 内、外に向けての努力をしていきたい。

問 国保税や一部負担金の減免、徴収猶予の制度の周知を図るべきである。

町長 制度を十分お知らせし、対応することが大事と思っている。



坂本美智代 議員

教育条件の均衡からしても 新築校舎を

町長 児童数の激減時期に考えることも

問 統合小学校となる
松山小学校は、耐震基
準を充たしているとし
て改修となった。子供
たちの教育条件を均等
にすることからも、答
申でも出されている新
しい教育に見合う最先
端の設備を持つ新校舎
の建設を。

町長 児童数の激減時
期に考える必要も。
問 現校舎のままでは
余裕スペースがなく更
衣室やランチルームが
必要と考えるがどうか。

町長 できるだけのこと
とはやって行くべきと
考えている。準備委員
会の中で検討をしてい
ただきたい。

問 統合される小学校
は耐震診断の結果、活
用不可能となった。跡
地利用は地元住民との
十分な協議を。また、緊
急避難場所、地域の住
民の健康づくりやスポ
ーツなど、気軽に集ま
り活動ができる体育館
施設が必要と考えるが、

町長 補強も視野に入
れ、規模を縮小するな
どの検討も必要である。

シニアカーへの助成は

問 足腰が弱くなり歩
くことも困難な高齢者
の交通手段の一つとし
て、シニアカーで移動
される方が多い。気軽
に外出する手助けとし
て購入助成の考えはな
いか。

町長 難しい。介護、
障害者福祉サービスマ
シニアカーへの助成は

問 各地域で実施して
いる地域自立支援事業
は、回数や内容の格差
があり、ボランティア
だけでは限界がある。
町の施策として位置づ
けるべきではないか。

町長 関係機関と連携
し、引き続き活動をお
願いしたい。

温暖化への取り組みは

問 本町での温暖化対



シニアカーでお出かけ

町道の維持管理は

問 町の責任で維持管

**策実行計画と温室効果
ガスの削減目標は。**

町長 23年度に17年度
比でマイナス4・5%
としている。

問 各課ごとにデータ
を出し、指導していく
ことも必要ではないか。

町長 20年度で17年度
比マイナス9・8%と
いう状況である。

理すべきである。
業者への仕事起こし
として、町道の草刈、
雑木の伐採など危険な
箇所から早急にすべき
ではないか。また、舗
装がされていない町道
がある。均衡ある町づ
くりとして計画的に取
り組むべきではないか。

町長 地域ごとの議
論ではなく、町全体と
して検討し、計画的に
進めていきたい。

生活を脅かす徴収は しない約束を



東 まさ子 議員

町長 実態に応じて猶予措置の対応も



来年1月から徴収業務の一部が地方税機構に移管(税務課)

問 来年1月から始め
ようとしている府と共
同の滞納整理で、差し
押さえなど生活を脅か
す徴収はしないと約束
されたい。

町長 実態に応じた措
置をとらせていただき
減額もしくは、免除な
どの対応をする。
これは滞納整理の基
本であり、共同化によ
ってゆがめられること

はない。

減免制度の活用を

問 国保税の納税通知
書が届いたが、収入が
減っているのに高額な
通知がきて、びっくり
している。年金が入る
まで払えないなどの声
が寄せられた。町への
問い合わせの状況はど
うか。

町長 110件あり、
税の増額理由の確認や
分割納付の相談が主で
ある。

問 無保険の世帯に資
格証明書を郵送されて
いる。これまで資格書
は発行しないように、
面談と実情をつかむよ
うに求めてきたが、見
解はどうか。

町長 今回、保険証を
持たない世帯に、資格
書を発行した。新イン
フルエンザの流行で発
熱があっても診察を受
けられない状況を回避
するための措置である。
問 面談もせずに郵送
しているのはどうか。

町長 呼びかけに応じ
ていただけではないの
で、方法がなかった。

問 特別の理由がある
場合は、国保税の減免
ができるが実績はない。
減免制度の周知徹底を
行うと同時に、誰もが
納得できる減免の基準
を設けてはどうか。ま
た、相談に応じるなか

で、制度の活用は行わ
ないのか。

町長 減免基準にあい
申請しただけなら、減
免ということで対応す
る。

**後期高齢者医療制度
廃止を求めるべき**

問 総選挙の結果、制
度の廃止が現実味を帯
びてきた。国に廃止を
求めるべきではないか。
また、資格書に対す
る広域連合の方針はど
うか。

町長 21年度の一斉更
新时期には、原則とし
て発行しない。以降の
取り扱いは状況など考
慮のうえ、決定する。
新政権は廃止を掲げて
おり、成り行きを見守
る。



山田 均 議員

介護療養型老健への転換は 効率化第一主義か

町長 実態に即した移行である

問 和知の老健へ入所できるのは、介護認定者だけである。見直しは投資効果と費用対効果などを基準にして、赤字を減らすことを第一に進めてきた結果である。

町長 行政として、最大の努力をし、在宅を支える機能として老健を考えた。実態に即した移行である。

問 医療審議会の答申は「地域医療などのあり方について」現状分析や課題など今後の方向についての具体的な意見は出されていない。地域医療は町政の重要施策ではないのか。

町長 現行制度のなかで検討してきた。

しても町内での仕事づくりの仕組みが必要。不況対策、仕事起こしの対策として住宅改修耐震助成制度や小規模工事契約希望登録制度などに取り組むべきであり、国の臨時交付金を活用することも必要である。

町長 不況克服は全世界の課題である。町内全戸に援助はできない。

問 煙川ダムからの取水計画は破綻している。

町長 煙川ダムの事業採択から18年、人口は減少し、企業の増量要望も変われば、住民負担が大きくなるのではないかと必要の水を供給するために、一定の負担は避けられない。できるだけ工夫しながら抑えていくことになる。

をしていきたい。

新規作物への支援を

問 付加価値の高い農産物で、就農者を増やそうと町内の農家が、早採り金時にんじんを「京かんざし」の商品名で栽培している。ブランド野菜と位置づけたい支援を。



新規作物として期待される「京かんざし」

くことも一つの方策と
思う。

問 空き家の登録制度を取り組むべきでは。

町長 十分検討する価値はあると考える。

特別委員会報告

議員定数等検討 特別委員会

議会運営や議員活動を評価し、求められている「議会の活性化や住民の意思を行政に反映するため」の色々な角度から調査・検討を進めてきた。

議員定数については、現状18人を2人減らし、16人とすることに結論をつけ、6月定例会で議員提案として条例が制定された。

また、常任委員会などについては「委員会活動を活性化させる役割を十分果たすための

運営方法」を検討の中心に置き、複数所属制の採用、常任委員会の数、各委員会の定数について調査・検討を進めた。常任委員会については現状の3常任委員会とし、定数については、委員会の役割を十分果たすため7人が適当である。

議会運営は本会議中心主義を採用すべきで、同時に議会運営委員会の定数についても、常任委員会同様の7人とする事で結論づけられた。

交通網対策 特別委員会



工事が進む京都縦貫道(大朴地内)

合併の重要課題であった町営バスの運行は、課題を抱えつつも路線の確定、安全運行が定着してきた。

JR京都く園部間の複線化は22年には供用

開始。国道27号下山バイパスも10月24日には開通の見込みとなったことから、委員会としては京都縦貫自動車道の早期完成に向け取り組んできた。

自動車道は26年度完成予定で工事が進められており、現在、騒音や排水問題などで一部合意がされていないなど課題もあるが、住民合意を第一に十分な説明と、一日も早い建設促進を図られるよう切望をする。

また、JR山陰本線の複線化に向けて、その展望が進展するよう、要請活動を強力に推進する必要がある。

ダム関連 特別委員会

煙川ダム建設は、煙川・高屋川の治水対策とあわせて、本町の水の確保を目的に計画し、14年度から事業に着手。昨年7月に開催の京

万mの重力式コンクリートダムで、堤高34m、堤延長88・5mである。今後も引き続きダム事業の進捗状況などの追跡調査や、環境保全や、周辺整備計画の具体化に向け積極的な活動を継続していく必要がある。



沢水処理のトンネル水路(煙川ダム)